



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 黒川 靖生
 問合せ先責任者 取締役管理部長 猪瀬 一弘 TEL (03)3442-1381
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	21,751	△0.3	464	△29.9	476	△28.7	288	△37.1
19年 3月期	21,824	3.7	662	101.5	667	108.9	458	245.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3月期	19	16	—	—	3.3	2.4	2.1
19年 3月期	30	24	—	—	5.2	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 31百万円 19年 3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年 3月期	19,248		8,906		45.6	590	82
19年 3月期	19,718		9,043		45.1	586	60

(参考) 自己資本 20年 3月期 8,777百万円 19年 3月期 8,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
20年 3月期	404		△842		△23		3,629
19年 3月期	577		△363		△107		4,093

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
20年 3月期	—		8		118	41.8	1.4
19年 3月期	—		8		121	26.5	1.4
21年 3月期(予想)	4		4		—	41.0	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,800	△3.9	250	△33.4	250	△34.0	130	△41.2	8	75
通期	22,100	1.6	540	16.3	550	15.5	290	0.6	19	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
-
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,167,000株 19年3月期 15,167,000株
-
- ② 期末自己株式数 20年3月期 310,683株 19年3月期 9,549株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,059	△0.0	420	△16.8	465	△11.6	328	△18.1
19年3月期	21,064	3.8	505	170.4	526	140.9	400	279.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21	83	—	—
19年3月期	26	44	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,833		8,303		46.6	558	94	
19年3月期	18,705		8,392		44.9	553	69	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,303百万円 19年3月期 8,392百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,400	△4.0	240	△22.5	290	△17.2	150	△33.3	10	10
通期	21,200	0.7	550	30.8	600	29.0	330	0.5	22	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があることをご了承下さい。なお上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半は好調な企業業績と民間設備投資に支えられ緩やかな拡大基調を維持しておりましたが、期後半には、原油高、原材料高が継続するなかで、米国サブプライムローン問題や急激なドル安など、次第に不透明感が強まってまいりました。

当社グループ関連業界におきましては、価格競争は依然として厳しく、原材料価格の更なる上昇が副資材にも波及し、材料費全体を押し上げるなど、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。また、改正建築基準法などに伴う新設住宅着工戸数激減の影響により、特に第3四半期以降、建築関連市場を中心に極めて厳しい状況となってまいりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き提案型営業活動の徹底を図り新製品の開発と新規市場への販売開拓活動に努めましたものの、期後半の建築土木関連市場の冷え込みの影響を免れず、また、一部不採算品の整理をおこなったことにより、当期の売上高は、21,751百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となりました。利益につきましては、販売価格の是正やコストダウンに取り組むとともに、「セメダイン通商(株)」を当社一般消費者関連市場部門に統合しグループ全体での効率化を推進しましたが、原材料費の高騰等により、営業利益は464百万円(前期比29.9%減)、経常利益は476百万円(前期比28.7%減)となり、当期純利益は288百万円(前期比37.1%減)となりました。

②市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

(建築土木関連市場)

建築土木関連市場におきましては、内外装用接着剤が好調でありましたものの、改正建築基準法などに伴う新設住宅着工戸数激減の影響が期後半に顕著となり、売上高は10,107百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(一般消費者関連市場)

一般消費者関連市場におきましては、前年度に投入した「セメダインスーパーXゴールド」はホームセンター等で定番化が進みましたが、市場の冷え込み感から販売店での価格競争が厳しく、また、当市場の一部を担当していた連結子会社「セメダイン通商(株)」の吸収合併(平成19年10月)を契機に不採算品の取り扱いを中止したことなどにより、売上高は4,782百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(工業関連市場)

工業関連市場におきましては、電機市場を中心に産業材向けの「セメダインスーパーX」シリーズの国内販売及びアジア諸国等への海外輸出が引き続き堅調に推移したことから、売上高は6,861百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

③次期の見通し

国内景気の先行きは米国経済減速の影響、原油・素材価格の高騰、不安定な為替相場などを要因として不透明な状況で推移するものと思われ、原材料価格のさらなる高騰、環境対策における規制強化、改正建築基準法の影響等当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、当社といたしましては、新中期経営計画「C e m e d i n e A c t i o n－平成22年（H18年～H22年）（略称CA-22）」を継続し、人を大切に、社会から信頼される企業として、収益力を向上させ、競争に打ち勝てる企業体質の確立を目指してまいります。

そのためには、脱トルエン、脱キシレン等の環境対策をさらに積極的に推進し、他社との差別化を進めるとともに、「アジアセメダイン(株)」「シー・エヌ・シー(株)」での生産を早期に軌道に乗せ、セメダイングループ全体での企業基盤の強化に努めてまいります所存でございます。

次期の業績につきましては、連結売上高22,100百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益540百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益550百万円（前年同期比15.5%増）、当期純利益290百万円（前年同期比0.6%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し470百万円減少し、19,248百万円になりました。主な増加の要因は、新工場建設を含む有形固定資産の増加710百万円、たな卸資産の増加227百万円であり、主な減少の要因は、受取手形及び売掛金の減少917百万円、現金及び預金の減少740百万円によるものであります。負債は前連結会計年度末と比較し333百万円減少し、10,341百万円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少408百万円によるものであります。少数株主持分を含む純資産は前連結会計年度末と比較し136百万円減少し、8,906百万円になりました。これらの要因により、自己資本比率は、45.6%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し463百万円減少し、3,629百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により獲得した資金は404百万円（前年同期577百万円）となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益489百万円（前年同期828百万円）、売上債権の減少634百万円（前年同期688百万円の増加）、減価償却費351百万円（前年同期306百万円）であり、主な減少の要因は、退職給付引当金の減少113百万円（前年同期261百万円）、たな卸資産の増加238百万円（前年同期306百万円）、仕入債務の減少415百万円（前年同期891百万円の増加）、法人税等の支払い233百万円（前年同期98百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は842百万円(前年同期363百万円)となりました。これは主に、新工場建設を含む有形固定資産の取得による支出980百万円(前年同期223百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は23百万円(前年同期107百万円)となりました。主な増加の要因は、短期借入による収入740百万円(前年同期740百万円)、長期借入による収入390百万円(前年同期90百万円)であり、主な減少の要因は、短期借入金の返済による支出880百万円(前年同期770百万円)、株主への配当121百万円(前年同期121百万円)、自己株式の取得99百万円(前年同期0.6百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	43.1	43.3	46.6	45.1	45.6
時価ベースの自己資本比率	24.5	34.0	32.2	29.4	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	132.1	125.6	535.1	192.0	339.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.6	51.3	16.9	58.9	43.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを重視し、1株当たり8円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入れ価格は国際的な原油市場と関係があるため、国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入れ価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります

② 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っておりますので、事業運営上の支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

③ 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品開発に関して

当社グループは多様化する市場及び顧客のニーズに迅速に応えるとともに、将来の市場を創出すべく新製品の研究開発に取り組んでおります。独自性のある新製品や新技術の開発等によって市場における優位性を確保出来ると考えますが、成功の必須条件は開発のスピードであり、他社に一步でも先んずる不断の努力が必要であります。したがって、同業他社による同種の新製品または新技術開発に先駆けるように常にスピードを意識しながら当社グループ全体で対応してゆく必要性があります。

⑤ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業には、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」（当社商標登録）なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております（以下同じ）。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売(株)が神奈川県下で販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン神奈川販売(株)、シー・エヌ・シー(株)

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、平成19年9月末までは、当社を通じてセメダイン通商(株)が国内の文具店等の市場の販売活動を行っておりました。その後セメダイン通商(株)の吸収合併に伴い、平成19年10月以降は当社が国内の文具店等の市場を引継ぎ販売活動を行っております。また、利根川化工(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

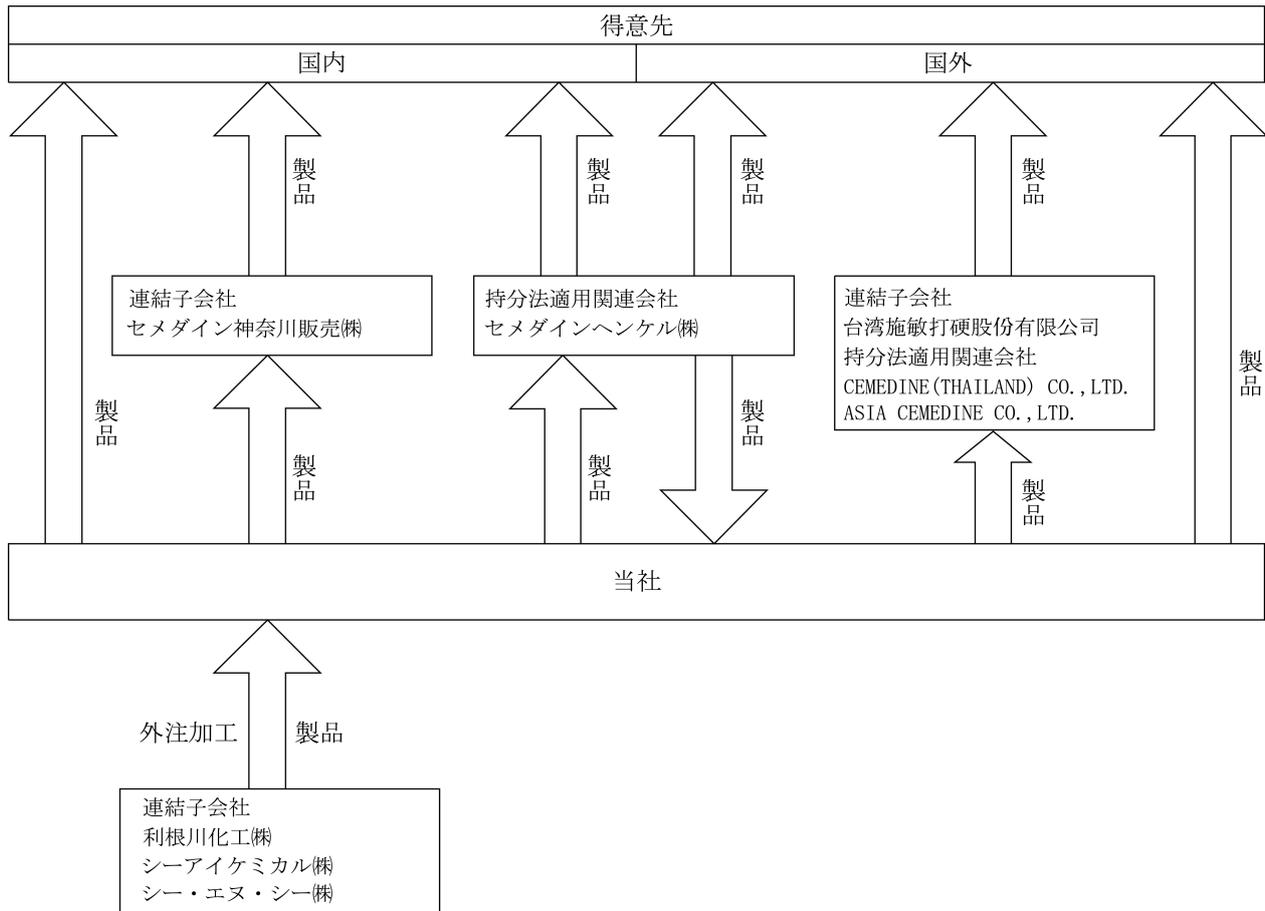
〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン通商(株)、利根川化工(株)

(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル(株)が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っているほか、シーアイケミカル(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、利根川化工(株)、シーアイケミカル(株)、
台湾施敏打硬股份有限公司(台湾セメダイン(株))、セメダインヘンケル(株)、
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.

事業の系統図は次の通りとなります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セメダイン神奈川販売(株)	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務1名、当社製品の販売
利根川化工(株)	千葉県野田市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シーアイケミカル(株)	茨城県常総市	20,000	工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シー・エヌ・シー(株)	東京都品川区	40,000	建築土木関連市場	40.0	役員の兼務1名、当社仕入商品の購入先、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾台北市	千NT\$ 12,500	工業関連市場	60.0	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社) セメダインヘンケル(株)	横浜市磯子区	400,000	工業関連市場	49.0	役員の兼務1名、当社製品の販売、技術供与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0	当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の市場区分別の名称を記載しております。
 2 シー・エヌ・シー(株)は議決権の所有割合が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、基本理念として『人を大切にし、社会から信頼される企業であること』を掲げ、事業を推進してゆくなかで関与するすべての人々を大切にし、社会貢献を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視してまいります。中期経営計画の最終年度における目標値を以下のとおり設定して実現に向け邁進してまいります。

売上高経常利益率 6%以上（当連結会計年度実績：2.2%）

自己資本当期純利益率 8%以上（当連結会計年度実績：3.3%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成18年度を開始年度とする5年間の中期経営計画「C e m e d i n e A c t i o n－平成22年（H18年～H22年）（略称CA-22）」を策定いたしました。「既存事業の徹底的な効率化」と「将来の利益の源泉である差別化可能事業への資源集中」を軸とし、“セメダイン”というブランドイメージを高め、収益力を強化し、高い企業価値を実現するために、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

- ①最新コア技術の展開による高付加価値製品の開発と体制の整備
- ②国内外の生産拠点の多様化による生産の効率化とコストの引き下げ
- ③物流システムの合理化と物流拠点の集約化による、顧客対応力の強化と物流コストの削減
- ④新情報システム導入による管理間接部門の効率化
- ⑤ブランド戦力の強化
- ⑥安全・安心製品の提供と品質管理の徹底
- ⑦人材の活性化と育成を目指した継続的な人材教育と採用

(4) 会社の対処すべき課題

①世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社グループは、社会的責任と事業活動を両立した環境保全企業を志向することを環境基本方針として掲げております。法規制よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境対応型製品のラインナップの充実を図るとともに、環境負荷化学物質の禁止・削減・適正管理を推進し、環境負荷の低減を実現させて参ります。

②原油価格高騰による石油関連原材料の仕入れ価格の上昇が続いております。これに対して効率的な業務体制の構築、生産の効率化等を推進し、今まで以上の原価低減を図るとともに、営業力強化による販売価格の是正、新製品の投入などの諸施策を実行して利益率の確保・向上を図ってまいります。

③国内においては「シー・エヌ・シー(株)」の生産工場を建設し、また中国やタイ王国及びその周辺の高い成長率に適応した製品供給体制を構築するためにタイ王国の「ASIA CEMEDINE CO., LTD」の生産能力を増強しました。これらによってグローバルな生産ネットワークを構築すると共に、メーカーとしてのリスク分散と安定供給体制を確立し、日本国内とアジア圏を一市場として捉えた市場戦略と販売戦略を強化してまいります

④平成24年3月末日をもって税制適格退職年金制度が廃止されます。制度廃止及び退職給付未認識債務への対応につきまして、現行退職金制度を見直し、確定給付年金及び確定拠出年金制度の導入を含め新退職金制度に移行する計画を検討しております。この取り組みにより退職給付債務の軽減を進めてまいります。

⑤コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される内部統制体制の充実・強化を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※3	4,566,647		3,826,499		△ 740,148	
受取手形及び売掛金		7,262,576		6,344,768		△ 917,808	
たな卸資産		1,870,885		2,098,167		227,282	
繰延税金資産		155,852		153,762		△ 2,089	
その他		642,738		923,665		280,926	
貸倒引当金		△13,887		△ 18,836		△ 4,949	
流動資産合計		14,484,813	73.46	13,328,026	69.24	△ 1,156,786	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※2	4,331,320		4,914,762		583,441	
減価償却累計額		2,697,163	1,634,156	2,836,053	2,078,708	138,889	444,551
機械装置及び運搬具		4,947,315		5,266,329		319,014	
減価償却累計額		4,315,699	631,615	4,346,706	919,623	31,006	288,008
工具器具及び備品		791,136		836,672		45,535	
減価償却累計額		666,054	125,082	698,494	138,177	32,440	13,095
土地		975,920		970,320		△ 5,600	
建設仮勘定		29,880		—		△ 29,880	
有形固定資産合計		3,396,654	17.22	4,106,829	21.34	710,175	
2 無形固定資産							
借地権		62,689		62,689		—	
ソフトウェア		12,705		138,690		125,985	
電話加入権		12,386		12,386		—	
ソフトウェア仮勘定		55,717		7,245		△ 48,472	
その他		4,086		4,846		759	
無形固定資産合計		147,585	0.75	225,857	1.17	78,271	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	1,243,395		1,001,074		△ 242,320	
繰延税金資産		377,723		500,630		122,906	
その他		79,685		134,898		55,212	
貸倒引当金		△15,150		△ 60,950		△ 45,800	
投資その他の資産合計		1,685,653	8.55	1,575,652	8.19	△ 110,001	
固定資産合計	5,229,893	26.52	5,908,339	30.70	678,446		
III 繰延資産							
創立費		1,706		1,365		△ 341	
開業費		2,259		10,534		8,274	
繰延資産合計		3,965	0.02	11,899	0.06	7,933	
資産合計		19,718,673	100.00	19,248,266	100.00	△ 470,406	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		6,685,657		6,276,755		△ 408,901	
短期借入金		740,000		600,000		△ 140,000	
一年以内返済予定 長期借入金		31,700		—		△ 31,700	
未払法人税等		150,543		108,233		△ 42,309	
賞与引当金		274,098		252,953		△ 21,145	
その他		589,636		592,685		3,048	
流動負債合計		8,471,635	42.96	7,830,628	40.68	△ 641,007	
II 固定負債							
長期借入金		90,000		480,000		390,000	
繰延税金負債		34,483		33,161		△ 1,322	
退職給付引当金		1,634,087		1,520,866		△ 113,221	
役員退職慰労引当金		156,742		149,272		△ 7,470	
その他		288,437		327,843		39,406	
固定負債合計		2,203,750	11.18	2,511,142	13.05	307,392	
負債合計		10,675,386	54.14	10,341,771	53.73	△ 333,615	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,050,375	15.47	3,050,375	15.85	—	
2 資本剰余金		2,676,947	13.58	2,676,947	13.91	—	
3 利益剰余金		2,948,496	14.95	3,115,498	16.18	167,001	
4 自己株式		△3,148	△0.02	△ 102,506	△0.53	△ 99,358	
株主資本合計		8,672,670	43.98	8,740,314	45.41	67,643	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		280,951	1.43	83,698	0.43	△ 197,253	
2 為替換算調整勘定		△62,246	△0.32	△ 46,673	△0.24	15,572	
評価・換算差額等合計		218,705	1.11	37,024	0.19	△ 181,681	
III 少数株主持分							
少数株主持分		151,910	0.77	129,156	0.67	△ 22,754	
純資産合計		9,043,286	45.86	8,906,495	46.27	△ 136,791	
負債純資産合計		19,718,673	100.00	19,248,266	100.00	△ 470,406	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		21,824,717	100.00	21,751,873	100.00	△ 72,843	
II 売上原価		16,057,097	73.57	16,219,728	74.57	162,630	
売上総利益		5,767,619	26.43	5,532,145	25.43	△ 235,474	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	5,104,978	23.39	5,067,729	23.30	△ 37,249	
営業利益		662,641	3.04	464,415	2.13	△ 198,225	
IV 営業外収益							
受取利息		5,972		12,454		6,482	
受取配当金		8,629		14,745		6,115	
持分法による投資利益		29,844		31,886		2,042	
為替差益		—		1,239		1,239	
その他		33,585	0.36	32,729	0.43	△ 855	15,023
V 営業外費用							
支払利息		9,789		15,578		5,789	
たな卸資産廃棄 及び評価損		24,887		20,479		△ 4,408	
支払補償金		8,212		20,812		12,600	
為替差損		617		—		△ 617	
その他		29,661	0.34	24,408	0.37	△ 5,252	8,111
経常利益		667,505	3.06	476,192	2.19	△ 191,313	
VI 特別利益							
役員退職慰労引当金戻入		—		22,300		22,300	
国庫補助金収入		30,600		104,581		73,981	
固定資産売却益	※3	266,405	1.36	0	0.58	△ 266,405	△ 170,124
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	105,125		8,644		△ 96,481	
固定資産圧縮損		30,600	0.62	104,581	0.52	73,981	△ 22,500
税金等調整前当期純利益		828,785	3.80	489,847	2.25	△ 338,937	
法人税、住民税 及び事業税		185,843		191,325		5,481	
法人税等調整額		159,939	1.59	8,218	0.92	△ 151,721	△ 146,239
少数株主利益		24,636	0.11	2,042	0.01	△ 22,594	
当期純利益		458,365	2.10	288,261	1.32	△ 170,103	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,613,668	△2,527	8,338,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△121,272	—	△121,272
役員賞与(注2)	—	—	△1,184	—	△1,184
従業員賞与(注2)	—	—	△1,081	—	△1,081
当期純利益	—	—	458,365	—	458,365
自己株式の取得	—	—	—	△621	△621
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	334,827	△621	334,206
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,948,496	△3,148	8,672,670

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,207	△88,535	358,671	189,214	8,886,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	△121,272
役員賞与(注2)	—	—	—	—	△1,184
従業員賞与(注2)	—	—	—	—	△1,081
当期純利益	—	—	—	—	458,365
自己株式の取得	—	—	—	—	△621
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△166,255	26,289	△139,966	△37,304	△177,270
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△166,255	26,289	△139,966	△37,304	156,935
平成19年3月31日残高(千円)	280,951	△62,246	218,705	151,910	9,043,286

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の海外子会社定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,948,496	△3,148	8,672,670
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△121,259		△121,259
当期純利益			288,261		288,261
自己株式の取得				△99,358	△99,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	167,001	△99,358	67,643
平成20年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	3,115,498	△102,506	8,740,314

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	280,951	△62,246	218,705	151,910	9,043,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△121,259
当期純利益					288,261
自己株式の取得					△99,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△197,253	15,572	△181,681	△22,754	△204,435
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△197,253	15,572	△181,681	△22,754	△136,791
平成20年3月31日残高(千円)	83,698	△46,673	37,024	129,156	8,906,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		828,785	489,847	△ 338,937
減価償却費		306,858	351,207	44,348
固定資産除却損		105,125	8,644	△ 96,481
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△514	50,803	51,317
賞与引当金の増減額(減少:△)		35,831	△ 21,145	△ 56,977
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△261,466	△ 113,221	148,245
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		17,960	△ 7,470	△ 25,430
受取利息及び受取配当金		△14,602	△ 27,200	△ 12,597
支払利息		9,789	15,578	5,789
固定資産売却損益(益:△)		△266,405	△0	266,405
持分法による投資利益		△29,844	△ 31,886	△ 2,042
売上債権の増減額(増加:△)		△688,464	634,458	1,322,922
たな卸資産の増減額(増加:△)		△306,048	△ 238,751	67,297
仕入債務の増減額(減少:△)		891,507	△ 415,359	△ 1,306,866
未払消費税等の増減額(減少:△)		65,987	△ 49,088	△ 115,076
その他		△31,580	△ 35,402	△ 3,822
小計		662,919	611,013	△ 51,905
利息及び配当金の受取額		22,285	36,363	14,078
利息の支払額		△9,801	△ 9,227	573
法人税等の支払額		△98,064	△ 233,273	△ 135,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		577,338	404,875	△ 172,462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△436,028	△ 133,248	302,780
定期預金の払戻による収入		23,361	410,201	386,840
有形固定資産の取得による支出		△223,568	△ 980,149	△ 756,581
有形固定資産の売却による収入		287,492	87	△ 287,404
無形固定資産の取得による支出		△5,300	△ 87,656	△ 82,355
投資有価証券の取得による支出		—	△ 34,263	△ 34,263
子会社株式の取得による支出		△16,000	—	16,000
その他		6,764	△ 17,397	△ 24,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△363,280	△ 842,425	△ 479,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		740,000	740,000	—
短期借入金の返済による支出		△770,000	△ 880,000	△ 110,000
長期借入による収入		90,000	390,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△46,704	△ 31,700	15,004
少数株主への株式発行による収入		24,000	—	△ 24,000
配当金の支払額		△121,083	△ 121,456	△ 372
少数株主への配当金の支払額		△22,744	△ 20,792	1,951
自己株式の取得による支出		—	△ 99,358	△ 99,358
その他		△621	—	621
財務活動によるキャッシュ・フロー		△107,153	△ 23,307	83,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,031	△ 2,337	△ 1,306
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		105,873	△ 463,195	△ 569,068
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,987,189	4,093,062	105,873
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,093,062	3,629,867	△ 463,195

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、6社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股份有限公司であります。 なお、当連結会計年度に設立したシー・エヌ・シー株式会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち 主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は、3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、 セメダインヘンケル株式会社であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要が あると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は 次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 1003 762 1066"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の 決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、 連結決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ・その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)を採 用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しており ます。 ②たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、5社であります。 主要な連結子会社の名称は、 台湾施敏打硬股份有限公司であります。 なお従来、連結子会社であったセメダイン通商株 は、平成19年10月1日に当社を存続会社として吸収合 併を行っております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち 主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要が あると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ・その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>
会社名	決算日				
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①創立費</p> <p>5年による均等償却を行っております。</p> <p>②開業費</p> <p>5年による均等償却を行っております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,815千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42,034千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①創立費</p> <p>同左</p> <p>②開業費</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～9年												
工具器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～9年												
工具器具及び備品	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,891,376千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は621千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 346,632千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 429,600千円
※2 国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 土地 30,600千円	※2 国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 建物及び構築物 61,449千円 機械装置及び運搬具 42,775千円 工具器具及び備品 355千円 土地 30,600千円
※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 220,808千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 935,646千円 従業員給料手当 1,191,255千円 賞与引当金繰入額 304,491千円 退職給付費用 469,892千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,960千円 福利厚生費 285,821千円 研究開発費 641,154千円 その他 1,249,755千円 合計 5,104,978千円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 939,113千円 従業員給料手当 1,213,639千円 賞与引当金繰入額 270,489千円 退職給付費用 499,031千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,080千円 福利厚生費 267,590千円 研究開発費 617,830千円 その他 1,234,954千円 合計 5,067,729千円
※2 研究開発費は一般管理費に計上されており、総額は641,154千円であります。	※2 研究開発費は一般管理費に計上されており、総額は617,830千円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 266,405千円	
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 81,163千円 機械装置及び運搬具 18,045千円 工具器具及び備品 5,917千円 合計 105,125千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 463千円 機械装置及び運搬具 5,621千円 工具器具及び備品 1,606千円 その他 952千円 合計 8,644千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,999	1,550	—	9,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,550株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,272	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,259	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,549	301,134	—	310,683

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年11月12日開催の取締役会にて決議された自己株式の取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,134株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,259	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,850	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 4,566,647千円	現金及び預金勘定 3,826,499千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 473,584千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 196,631千円
現金及び現金同等物 <u>4,093,062千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,629,867千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	253,176	140,869	112,306	機械装置及び運搬具	243,698	156,476	87,222
工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484	ソフトウェア	3,439	1,089	2,350
ソフトウェア	3,439	401	3,038	合計	247,137	157,565	89,572
合計	382,605	248,775	133,829				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
50,122千円				28,802千円			
1年超				1年超			
99,430千円				70,627千円			
合計				合計			
149,552千円				99,430千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
59,614千円				50,457千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
51,864千円				44,256千円			
維持管理費用相当額				維持管理費用相当額			
1,207千円				934千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,524千円				4,096千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	セメダ インヘ ンケル 株	横浜市 磯子区	400,000	接着剤 類の製 造及び 販売	直接 49.0%	兼任 1名	当社 製品 の販売	当社 製品 の販売	900,702	売掛金	405,700
								材料類 の売却	(934,156)	未収金	451,153

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

材料類の売却については、当社はセメダインヘンケル(株)の指示に基づき材料類を購入し、購入価額と同額で売却しております。取引金額の()内は取引の総額であり、購入額と売却額を相殺しております。なお、代行購入にかかる事務手数料は別途収受しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	セメダ インヘ ンケル 株	横浜市 磯子区	400,000	接着剤 類の製 造及び 販売	直接 49.0%	兼任 1名	当社 製品 の販売	当社 製品 の販売	706,345	売掛金	243,177
								材料類 の売却	(1,209,106)	未収金	604,507

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

材料類の売却については、当社はセメダインヘンケル(株)の指示に基づき材料類を購入し、購入価額と同額で売却しております。取引金額の()内は取引の総額であり、連結財務諸表上は購入額と売却額を相殺しております。なお、代行購入にかかる事務手数料は別途収受しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金否認額 106,750千円	賞与引当金否認額 100,172千円
未払事業税否認額 14,890千円	未払事業税否認額 11,800千円
その他 34,840千円	その他 42,269千円
合計 156,480千円	合計 154,242千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認額 644,960千円	退職給付引当金否認額 600,413千円
役員退職慰労引当金 62,035千円	役員退職慰労引当金 59,092千円
その他 48,493千円	その他 90,458千円
合計 755,489千円	合計 749,964千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額 628千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額 481千円
合計 628千円	合計 481千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 183,760千円	その他有価証券評価差額金 57,747千円
資産圧縮積立金 110,956千円	資産圧縮積立金 106,615千円
資産圧縮積立金特別勘定 76,874千円	資産圧縮積立金特別勘定 76,874千円
その他 40,658千円	その他 41,258千円
合計 412,250千円	合計 282,495千円
繰延税金資産(流動)の純額 155,852千円	繰延税金資産(流動)の純額 153,762千円
繰延税金資産(固定)の純額 377,723千円	繰延税金資産(固定)の純額 500,630千円
繰延税金負債(流動)の純額 一千円	繰延税金負債(流動)の純額 1千円
繰延税金負債(固定)の純額 34,483千円	繰延税金負債(固定)の純額 33,161千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳
法定実効税率 39.54%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.63%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.19%	
住民税均等割額 2.54%	
試験研究費税額控除 △2.24%	
持分法による投資利益 △1.42%	
その他 1.86%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.72%	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	416,775	881,471	464,696
小計	416,775	881,471	464,696
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	416,775	881,471	464,696

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,290
合計	15,290

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	359,068	505,116	146,048
小計	359,068	505,116	146,048
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	58,705	51,066	△7,639
小計	58,705	51,066	△7,639
合計	417,774	556,183	138,409

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,290
合計	15,290

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(セメダイン株式会社)については、昭和35年4月(第17期)に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年7月(第21期)に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年1月(第51期)に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。</p> <p>また、平成18年10月(第73期)に定年退職後の継続雇用者を対象に退職一時金制度を導入いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度等に移行している連結子会社はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(セメダイン株式会社)については、昭和35年4月(第17期)に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年7月(第21期)に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年1月(第51期)に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。</p> <p>また、平成18年10月(第73期)に定年退職後の継続雇用者を対象に退職一時金制度を導入いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度等に移行している連結子会社はありません。</p> <p>また、提出会社において要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="826 949 1401 1070"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">57,712</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,334</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△8,622</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の加入人数割合 3.4 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,278百万円、繰越不足金344百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上26百万円を費用処理しております。</p> <p>なお上記(2)の割合は、実際の負担割合とは一致しません。</p>		百万円	年金資産の額	57,712	年金財政計算上の給付債務の額	66,334	差引額	△8,622
	百万円								
年金資産の額	57,712								
年金財政計算上の給付債務の額	66,334								
差引額	△8,622								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
2	退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)	2	退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)
	千円		千円
イ	退職給付債務 $\Delta 7,992,828$	イ	退職給付債務 $\Delta 7,788,361$
ロ	年金資産 $2,571,110$	ロ	年金資産 $2,479,773$
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 5,421,717$	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 5,308,587$
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額 $2,875,577$	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額 $2,516,132$
ホ	未認識数理計算上の差異 $912,053$	ホ	未認識数理計算上の差異 $1,250,409$
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額) $—$	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の増額) $21,180$
ト	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) $\Delta 1,634,087$	ト	連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) $\Delta 1,520,866$
チ	前払年金費用 $—$	チ	前払年金費用 $—$
リ	退職給付引当金(トーチ) $\Delta 1,634,087$	リ	退職給付引当金(トーチ) $\Delta 1,520,866$
(注) 1	一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 1	一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2	提出会社で導入している定年退職後の継続雇用者を対象とした退職一時金制度に係る退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。	2	提出会社で導入している定年退職後の継続雇用者を対象とした退職一時金制度に係る退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。
3	提出会社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため上記年金資産以外に同年金制度における年金資産1,981,288千円(制度加入人数割合で算定)があります。		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
3	退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	3	退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	千円		千円
イ	勤務費用 214,084	イ	勤務費用 216,129
ロ	利息費用 211,968	ロ	利息費用 198,466
ハ	期待運用収益 △60,562	ハ	期待運用収益 △63,988
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額 359,445	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額 359,445
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額 96,976	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額 99,802
ヘ	過去勤務債務の費用処理額 —	ヘ	過去勤務債務の費用処理額 921
ト	割増退職金 22,896	ト	割増退職金 57,187
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 844,808	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 867,963
(注)	1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金 に加入しているため、上記以外に 89,051千円拠出し、退職給付費用として処 理しております。 2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務 費用から控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「イ 勤務費用」に計上してお ります。	(注)	1 提出会社は複数事業主制度の厚生年金基金 に加入しているため、上記以外に 98,759千円拠出し、退職給付費用として処 理しております。 2 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務 費用から控除しております。 3 簡便法を採用している退職給付制度の退職 給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して おります。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法
ロ	割引率 2.5%	ロ	割引率 2.0%
ハ	期待運用収益率 2.5%	ハ	期待運用収益率 2.5%
ニ	数理計算上の差異の 14年 処理年数 (各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り按分した額をそれぞ れ発生した翌連結会計年 度より費用処理してお ります。)	ニ	数理計算上の差異の 14年 処理年数 (各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り按分した額をそれぞ れ発生した翌連結会計年 度より費用処理してお ります。)
ホ	会計基準変更時差異の 15年 処理年数	ホ	過去勤務債務の 14年 処理年数 (各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り按分した額をそれぞ れ発生した連結会計年 度より費用処理してお ります。)
		ヘ	会計基準変更時差異の 15年 処理年数

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(企業結合等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	586.60円	1株当たり純資産額	590.82円
1株当たり当期純利益	30.24円	1株当たり当期純利益	19.16円
(注)		(注)	
1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2 算定上の基礎		2 算定上の基礎	
(1) 1株当たり純資産額		(1) 1株当たり純資産額	
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,043,286千円	① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,906,495千円
② 普通株式に係る純資産額	8,891,376千円	② 普通株式に係る純資産額	8,777,338千円
③ 差額の主な内訳		③ 差額の主な内訳	
少数株主持分	151,910千円	少数株主持分	129,156千円
④ 普通株式の発行済み株式数	15,167,000株	④ 普通株式の発行済み株式数	15,167,000株
⑤ 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数	9,549株	⑤ 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数	310,683株
⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	15,157,451株	⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	14,856,317株
(2) 1株当たり当期純利益		(2) 1株当たり当期純利益	
① 連結損益計算書上の当期純利益	458,365千円	① 連結損益計算書上の当期純利益	288,261千円
② 普通株式に係る当期純利益	458,365千円	② 普通株式に係る当期純利益	288,261千円
③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。		③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。	
④ 普通株式の期中平均株式数	15,158,494株	④ 普通株式の期中平均株式数	15,042,363株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,853,371		3,014,271		△ 839,099	
受取手形	※2 ※3	2,977,055		2,510,811		△ 466,244	
売掛金	※2	4,294,653		3,736,578		△ 558,075	
商品		283,312		277,131		△ 6,180	
製品		995,615		1,101,455		105,840	
原材料		203,702		302,313		98,611	
仕掛品		180,212		216,907		36,694	
貯蔵品		108,569		117,431		8,861	
前払費用		12,754		13,399		644	
未収金	※2	598,406		759,243		160,836	
繰延税金資産		141,986		132,412		△ 9,574	
その他		31,297		24,906		△ 6,391	
貸倒引当金		△10,214		△ 17,253		△ 7,039	
流動資産合計		13,670,723	73.08	12,189,609	68.35	△ 1,481,114	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		3,375,424		3,395,298		19,873	
減価償却累計額		1,945,723	1,429,701	2,048,843	1,346,454	103,120	△ 83,246
構築物		674,626		684,671		10,045	
減価償却累計額		537,048	137,578	554,028	130,642	16,980	△ 6,935
機械及び装置		4,456,858		4,377,578		△ 79,280	
減価償却累計額		3,907,875	548,983	3,918,172	459,405	10,297	△ 89,578
車両運搬具		76,423		68,320		△ 8,103	
減価償却累計額		69,455	6,967	61,175	7,144	△ 8,280	176
工具器具及び備品		724,764		769,235		44,471	
減価償却累計額		605,155	119,608	640,105	129,130	34,949	9,522
土地			660,359		660,359	—	
建設仮勘定			26,313		—	△ 26,313	
有形固定資産合計		2,929,512	15.66	2,733,137	15.33	△ 196,374	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
借地権		57,779		57,779		—	
ソフトウェア		12,705		138,231		125,526	
電話加入権		11,842		11,842		—	
施設利用権		2,886		3,008		122	
ソフトウェア仮勘定		55,717		7,245		△ 48,472	
無形固定資産合計		140,931	0.75	218,106	1.22	77,175	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		885,016		571,474		△ 313,542	
関係会社株式		453,199		480,403		27,204	
出資金		750		1,345		595	
関係会社長期貸付金		220,800		1,126,000		905,200	
長期前払費用		3,725		1,934		△ 1,790	
繰延税金資産		342,972		445,300		102,327	
その他	※1	73,579		129,126		55,546	
貸倒引当金		△15,212		△ 63,131		△ 47,919	
投資その他の資産合計		1,964,831	10.51	2,692,452	15.10	727,620	
固定資産合計		5,035,275	26.92	5,643,696	31.65	608,420	
資産合計		18,705,999	100.00	17,833,305	100.00	△ 872,693	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,009,112		1,222,197		△ 786,914	
買掛金		4,670,142		5,023,060		352,917	
短期借入金		740,000		600,000		△ 140,000	
一年以内返済予定 長期借入金		31,700		—		△ 31,700	
未払金		150,460		158,562		8,101	
未払費用		255,619		226,915		△ 28,703	
未払法人税等		117,199		94,326		△ 22,872	
未払消費税等		65,629		20,916		△ 44,712	
預り金		21,858		25,668		3,809	
賞与引当金		258,002		241,056		△ 16,946	
設備関係支払手形		14,028		9,637		△ 4,391	
その他		3,797		620		△ 3,176	
流動負債合計		8,337,550	44.57	7,622,961	42.75	△ 714,589	
II 固定負債							
退職給付引当金		1,585,545		1,474,062		△ 111,483	
役員退職慰労引当金		152,230		143,920		△ 8,310	
預り保証金		238,199		288,517		50,317	
固定負債合計		1,975,975	10.56	1,906,499	10.69	△ 69,475	
負債合計		10,313,525	55.13	9,529,460	53.44	△ 784,064	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			3,050,375	16.31		3,050,375	17.10	—
2 資本剰余金								
資本準備金		2,676,947			2,676,947			—
資本剰余金合計			2,676,947	14.31		2,676,947	15.01	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		158,000			158,000			—
(2) その他利益剰余金								
資産圧縮積立金		169,661			163,023			△ 6,637
資産圧縮積立金 特別勘定		117,546			117,546			—
別途積立金		1,000,000			1,500,000			500,000
繰越利益剰余金		943,077			656,775			△ 286,302
利益剰余金合計			2,388,286	12.77		2,595,346	14.55	207,059
4 自己株式			△3,148	△0.02		△ 102,506	△ 0.57	△ 99,358
株主資本合計			8,112,460	43.37		8,220,162	46.09	107,701
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金			280,012	1.50		83,682	0.47	△ 196,330
評価・換算差額等合計			280,012	1.50		83,682	0.47	△ 196,330
純資産合計			8,392,473	44.87		8,303,844	46.56	△ 88,628
負債純資産合計			18,705,999	100.00		17,833,305	100.00	△ 872,693

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
製品売上高		14,457,854		14,744,662		286,807	
商品売上高		6,607,100	21,064,955	6,314,732	21,059,394	△ 292,368	△ 5,560
II 売上原価							
製品売上原価							
1 製品期首たな卸高		828,659		995,615		166,955	
2 当期製品製造原価		10,807,567		11,016,903		209,336	
合計		11,636,226		12,012,518		376,292	
3 他勘定振替高	※ 1	75,634		65,957		△ 9,676	
4 製品期末たな卸高		995,615	10,564,977	1,101,455	10,845,105	105,840	280,127
商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		249,355		283,312		33,956	
2 当期商品仕入高		5,280,269		5,008,620		△ 271,649	
合計		5,529,625		5,291,932		△ 237,693	
3 他勘定振替高	※ 2	14,974		16,272		1,297	
4 商品期末たな卸高		283,312	5,231,338	277,131	4,998,528	△ 6,180	△ 232,810
売上原価合計			15,796,315		15,843,633		47,317
売上総利益			5,268,639		5,215,761		△ 52,878
III 販売費及び一般管理費							
荷造費及び発送費		920,297		923,229		2,931	
広告宣伝費		216,061		197,762		△ 18,298	
役員報酬		139,240		148,020		8,780	
従業員給料手当		1,013,267		1,089,431		76,163	
賞与引当金繰入額		293,806		262,728		△ 31,078	
退職給付費用		469,629		498,520		28,891	
役員退職慰労引当金繰入額		26,190		24,240		△ 1,950	
福利厚生費		268,504		253,987		△ 14,516	
減価償却費		48,298		45,335		△ 2,963	
賃借料		174,928		166,693		△ 8,234	
租税公課		47,961		44,445		△ 3,516	
旅費交通費		153,759		147,314		△ 6,445	
交際費		16,663		12,577		△ 4,086	
研究開発費	※ 3	641,154		617,830		△ 23,324	
その他		447,460		426,210		△ 21,249	
他費目振替高	※ 4	△ 114,051	4,763,171	△ 63,019	4,795,306	51,031	32,134
営業利益			505,467		420,454		△ 85,013

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益	※5								
受取利息		4,590			19,917			15,327	
受取配当金		54,228			63,637			9,408	
受取ロイヤリティー		9,437			8,889			△ 548	
その他	※6	25,648	93,905	0.45	20,312	112,756	0.53	△ 5,335	18,851
V 営業外費用									
支払利息		9,579			10,912			1,333	
たな卸資産廃棄 及び評価損		24,330			18,722			△ 5,608	
支払補償金		8,212			20,812			12,600	
為替差損		2,096			—			△ 2,096	
その他	※7	28,900	73,119	0.35	17,725	68,172	0.32	△ 11,174	△ 4,946
経常利益			526,254	2.50		465,039	2.21		△ 61,214
VI 特別利益									
役員退職慰労引当金戻入		—			22,300			22,300	
抱合せ株式消滅差益		—			46,477			46,477	
固定資産売却益	※8	266,405	266,405	1.26	—	68,777	0.32	△ 266,405	△ 197,628
VII 特別損失									
固定資産除却損	※9		103,450	0.49		8,557	0.04		△ 94,893
税引前当期純利益			689,209	3.27		525,259	2.49		△ 163,949
法人税、住民税 及び事業税		130,938			158,212			27,273	
法人税等調整額		157,411	288,350	1.37	38,727	196,939	0.93	△ 118,684	△ 91,410
当期純利益			400,858	1.90		328,319	1.56		△ 72,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
資産圧縮積立金特別勘定繰入額			
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)			
資産圧縮積立金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資産圧縮 積立金	資産圧縮 積立金 特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	158,000	184,330	—	1,000,000	766,369	2,108,699	△ 2,527	7,833,495	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△ 121,272	△ 121,272		△ 121,272	
当期純利益					400,858	400,858		400,858	
自己株式の取得							△ 621	△ 621	
資産圧縮積立金特別勘定繰入額			117,546		△ 117,546			—	
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)		△ 8,901			8,901			—	
資産圧縮積立金取崩額		△ 5,766			5,766			—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 14,668	117,546	—	176,708	279,586	△ 621	278,965	
平成19年3月31日残高(千円)	158,000	169,661	117,546	1,000,000	943,077	2,388,286	△ 3,148	8,112,460	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	446,199	446,199	8,279,695
事業年度中の変動額			—
剰余金の配当(注)			△ 121,272
当期純利益			400,858
自己株式の取得			△ 621
資産圧縮積立金特別勘定繰入額			—
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)			—
資産圧縮積立金取崩額			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 166,187	△ 166,187	△ 166,187
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 166,187	△ 166,187	112,777
平成19年3月31日残高(千円)	280,012	280,012	8,392,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
資産圧縮積立金取崩額			
別途積立金積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資産圧縮 積立金	資産圧縮 積立金 特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	158,000	169,661	117,546	1,000,000	943,077	2,388,286	△ 3,148	8,112,460
事業年度中の変動額								—
剰余金の配当					△121,259	△121,259		△121,259
当期純利益					328,319	328,319		328,319
自己株式の取得							△ 99,358	△ 99,358
資産圧縮積立金取崩額		△6,637			6,637			—
別途積立金積立				500,000	△500,000			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△6,637	—	500,000	△286,302	207,059	△99,358	107,701
平成20年3月31日残高(千円)	158,000	163,023	117,546	1,500,000	656,775	2,595,346	△102,506	8,220,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	280,012	280,012	8,392,473
事業年度中の変動額			—
剰余金の配当			△ 121,259
当期純利益			328,319
自己株式の取得			△99,358
資産圧縮積立金取崩額			—
別途積立金積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△196,330	△196,330	△196,330
事業年度中の変動額合計(千円)	△196,330	△196,330	△88,628
平成20年3月31日残高(千円)	83,682	83,682	8,303,844

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 936 638 1030"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車輛運搬具	4～9年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="879 936 1265 1030"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ3,962千円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なおこの変更により、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ42,019千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車輛運搬具	4～9年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び車輛運搬具	4～9年												
工具器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び車輛運搬具	4～9年												
工具器具及び備品	2～20年												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	7 消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,392,473千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては営業外収益の「受取ロイヤリティー」にて区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前当事業年度の「受取ロイヤリティー」は8,258千円であります。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)										
<p>※1 破産債権、更生債権等が12,726千円含まれております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">898,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">515,142千円</td> </tr> </table> <p>※3 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">233,652千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	898,608千円	未収金	515,142千円	受取手形	233,652千円	<p>※1 破産債権、更生債権等が57,785千円含まれております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">405,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">676,124千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	405,407千円	未収金	676,124千円
受取手形及び売掛金	898,608千円										
未収金	515,142千円										
受取手形	233,652千円										
受取手形及び売掛金	405,407千円										
未収金	676,124千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 1 仕掛品への振替高 23,952千円 2 広告宣伝費 21,610千円 3 たな卸資産廃棄損 12,420千円 4 営業外費用への振替高 7,508千円 5 その他 10,141千円 合計 75,634千円	※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 1 仕掛品への振替高 9,118千円 2 広告宣伝費 22,492千円 3 たな卸資産廃棄損 11,066千円 4 営業外費用への振替高 7,901千円 5 その他 15,378千円 合計 65,957千円
※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 1 広告宣伝費 9,598千円 2 営業外費用への振替高 3,803千円 3 その他 1,572千円 合計 14,974千円	※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 1 広告宣伝費 9,621千円 2 営業外費用への振替高 6,289千円 3 その他 361千円 合計 16,272千円
※3 研究開発費は一般管理費に計上されており、総額は641,154千円であります。	※3 研究開発費は一般管理費に計上されており、総額は617,830千円であります。
※4 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。 1 他社に対する役務提供費用 98,269千円 2 製造経費その他(製品原価) 15,781千円 合計 114,051千円	※4 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。 1 他社に対する役務提供費用 47,143千円 2 製造経費その他(製品原価) 15,875千円 合計 63,019千円
※5 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。 受取配当金 47,134千円 受取ロイヤリティー 9,437千円 上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計額は、3,942千円であります。	※5 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。 受取利息 9,566千円 受取配当金 54,272千円 受取ロイヤリティー 8,889千円 上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計額は、3,739千円であります。
※6 その他の内訳は次のとおりであります。 1 作業くず等の処分益 3,300千円 2 その他 22,348千円 合計 25,648千円	※6 その他の内訳は次のとおりであります。 1 作業くず等の処分益 4,900千円 2 その他 15,412千円 合計 20,312千円
※7 その他の内訳は次のとおりであります。 1 売上割引 1,211千円 2 その他 27,688千円 合計 28,900千円	※7 その他の内訳は次のとおりであります。 1 売上割引 1,451千円 2 その他 16,273千円 合計 17,725千円
※8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 266,405千円	
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 1 建物 75,370千円 2 機械及び装置 17,559千円 3 工具器具及び備品 4,554千円 4 その他 5,966千円 合計 103,450千円	※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 1 建物 342千円 2 機械及び装置 4,855千円 3 工具器具及び備品 1,570千円 4 その他 1,789千円 合計 8,557千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,999	1,550	—	9,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,550株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,549	301,134	—	310,683

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年11月12日開催の取締役会にて決議された自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,134株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	243,698	132,106	111,592	機械及び 装置	243,698	156,476	87,222
車両運搬具	9,477	8,763	714	合計	243,698	156,476	87,222
工具器具 及び備品	125,989	107,504	18,484				
合計	379,165	248,374	130,791				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内		28,123千円	
				1年超		68,901千円	
				合計		97,024千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料		49,715千円	
				減価償却費相当額		43,569千円	
				維持管理費用相当額		934千円	
				支払利息相当額		3,963千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金否認額 102,013千円	賞与引当金否認額 95,313千円
賞与引当金に係る 11,233千円	賞与引当金に係る 12,624千円
社会保険料否認額	社会保険料否認額
その他 28,739千円	その他 24,474千円
合計 141,986千円	合計 132,412千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認額 626,924千円	退職給付引当金否認額 582,844千円
役員退職慰労引当金 60,191千円	役員退職慰労引当金 56,905千円
その他 26,811千円	その他 46,786千円
合計 713,927千円	合計 686,537千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
資産圧縮積立金 110,956千円	資産圧縮積立金 106,615千円
資産圧縮積立金 76,874千円	資産圧縮積立金 76,874千円
特別勘定	特別勘定
その他有価証券評価差額金 183,124千円	その他有価証券評価差額金 57,747千円
合計 370,954千円	合計 241,236千円
繰延税金資産(固定)の純額 342,972千円	繰延税金資産(固定)の純額 445,300千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳
法定実効税率 39.54%	法定実効税率 39.54%
(調整項目)	(調整項目)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.37%
住民税均等割額 2.92%	住民税均等割額 3.61%
試験研究費税額控除 Δ 2.70%	試験研究費税額控除 Δ 4.52%
外国税額控除 0.77%	外国税額控除 Δ 0.35%
その他 Δ 0.11%	抱合せ株式消滅差益 Δ 3.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.84%	その他 0.98%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.49%

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	553.69円	1株当たり純資産額	558.94円
1株当たり当期純利益	26.44円	1株当たり当期純利益	21.83円
(注)		(注)	
1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
2 算定上の基礎		2 算定上の基礎	
(1) 1株当たり純資産額		(1) 1株当たり純資産額	
① 貸借対照表の純資産の部の合計額	8,392,473千円	① 貸借対照表の純資産の部の合計額	8,303,844千円
② 普通株式に係る純資産額	8,392,473千円	② 普通株式に係る純資産額	8,303,844千円
③ 普通株式の発行済株式数	15,167,000株	③ 普通株式の発行済株式数	15,167,000株
④ 普通株式の自己株式数	9,549株	④ 普通株式の自己株式数	310,683株
⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数	15,157,451株	⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数	14,856,317株
(2) 1株当たり当期純利益		(2) 1株当たり当期純利益	
① 損益計算書上の当期純利益	400,858千円	① 損益計算書上の当期純利益	328,319千円
② 普通株式に係る当期純利益	400,858千円	② 普通株式に係る当期純利益	328,319千円
③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。		③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。	
④ 普通株式の期中平均株式数	15,158,494株	④ 普通株式の期中平均株式数	15,042,363株

6 その他

(1) 代表取締役の異動（平成20年6月27日付予定）

①昇任代表取締役候補

代表取締役会長 黒川 靖生（現 代表取締役社長）

②新任代表取締役候補

代表取締役社長 荒井 進（現 常務取締役 管理本部長）

③退任予定代表取締役

相談役 本郷 美宏（現 代表取締役会長）

(2) その他の役員の異動（平成20年6月27日付予定）

①昇任取締役候補

常務取締役 事業本部長兼生産・物流統括部長兼茨城工場長

生井 照雄（現 取締役 生産・物流統括部長兼茨城工場長）

常務取締役 管理本部長兼人事総務部長

松本 有祐（現 取締役 人事総務部長）

②退任予定取締役

顧問 常守 日太刀（現 専務取締役 事業本部長）

③新任監査役候補

常勤監査役 高津 正治（現 監査室長）

監査役 細野 幸男

（注）新任監査役候補者 細野 幸男 は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④退任予定監査役

顧問 赤岩 洋平（現 常勤監査役）

顧問 川田 勝美（現 監査役）